



第3次みやこ町総合計画

第1章 序論

1	計画策定の目的	6
2	計画期間と構成	7
3	みやこ町の概況	8
4	時代の潮流とまちづくりの課題	10

本町は、2016年(平成28年)3月に今後10年を見据えた5年間のまちづくりの方向性を示す第2次総合計画(計画期間、2016年(平成28年)度から2020年(令和2年)度)を策定し、「わたしたちが未来を創り 人と自然が輝きつづける みやこ町」の将来像のもと、5つの基本目標と13の政策、38の施策項目に基づき、まちづくりを進めてきました。

第2次総合計画策定から5年が経過する中、本町を取り巻く社会・経済状況は、少子化・高齢化が進行する一方、SDGs^{※1}に代表される持続可能なまちづくりへの関心の高まりやSociety 5.0^{※2}の実現に向けた動きが活発になってきたものの、新型コロナウイルスに伴う「新たな生活様式」の要請により、地域経済やコミュニティ活動は大きく変化しています。また、頻発する集中豪雨による災害や、東日本大震災や熊本地震などの地震災害に対する備えとして、国土強靱化が求められています。

これらの状況の変化を踏まえ、新たな課題に的確に対応したまちづくりを進めるための指針として、「第3次みやこ町総合計画」(以下、本計画)を策定しました。

本計画は向こう5年間の本町のまちづくりの方向性を示すものであり、各種行政計画の最上位計画としてまちづくりを支える総合的な行政運営の基本方針を示しています。

本計画の策定にあたっては、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組む計画である「第2期みやこ町まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年(令和2年)3月策定)」(以下、「総合戦略」という。)の内容を反映しています。

また、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(2013年(平成25年)法律第95号)」に基づき、「みやこ町国土強靱化地域計画」(以下「強靱化地域計画」という。)と一体的に策定しました。

※1 SDGs:2015年(平成27年)9月の国連サミットで採択された2030年(令和12年)までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。17のゴール(目標)と169のターゲット(目標のために実現させること、取り組み)、232の指標から構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。

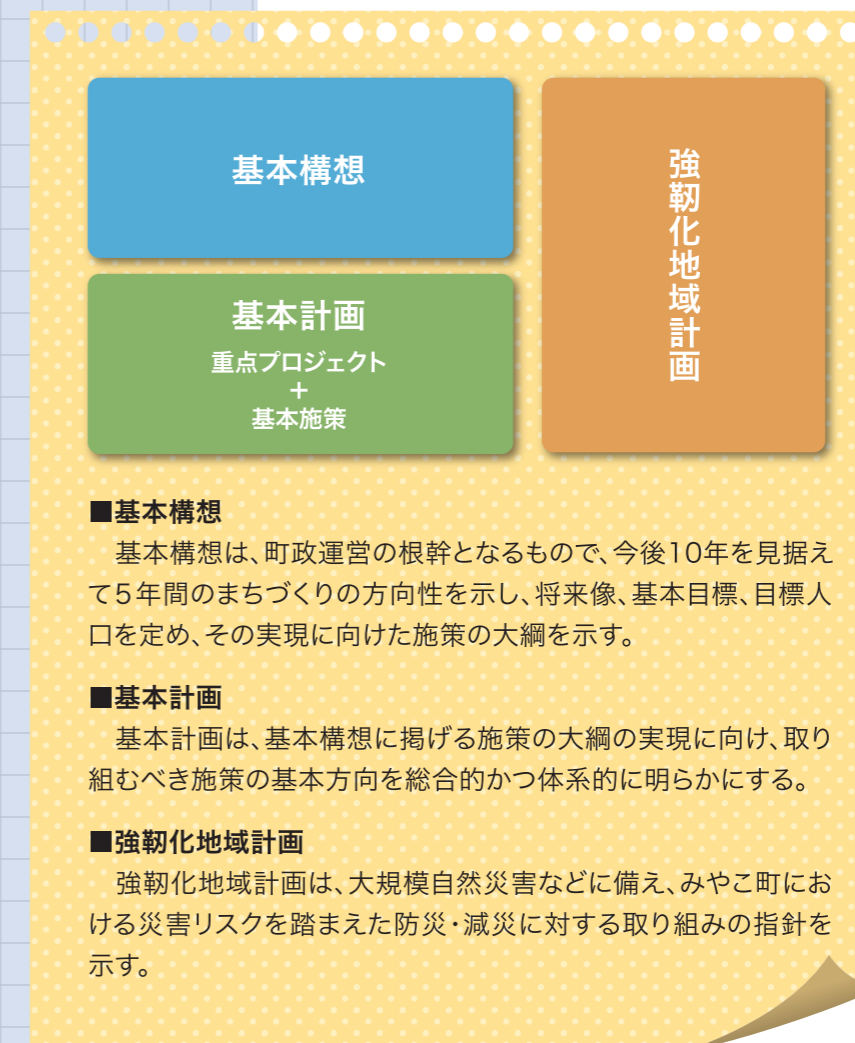
※2 Society5.0:AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会の姿のこと。

本計画の計画期間は、2021年(令和3年)度から2025年(令和7年)度までの5年間とします。

また、本計画の構成は、今後の10年間を見据えた5年間のまちづくりの方向性を示す基本構想と、基本構想の実現に向けて取り組む施策を取りまとめた基本計画及び、大規模自然災害などに備え、防災・減災に関する取り組みの指針となる強靱化地域計画の3部構成とします。

なお、本計画と合わせて、基本計画で掲げた重点プロジェクト、主要施策、主要事業を具体化し、事業を効果的に推進するために実施計画を定め、毎年度の予算編成の指針とします。

計画期間	2021年(令和3年)度から2025年(令和7年)度までの5年間
構成	『基本構想』・『基本計画』・『強靱化地域計画』の3部構成



(1) 沿革

本町は、平尾台英彦山山系の山々から、豊前海に注ぐ河川の恵みを受けるとともに、旧豊前国8郡の中心地として、国府や国分寺が置かれ、政治・文化の中心地として、古くから交流・交易によって栄えた地域です。英彦山を中心に隆盛をきわめた山岳信仰は、人々の生活・文化・交流に大きな影響を与え、今でもその名残が地域の伝統文化に色濃く残されています。また本町域は、中世においては関東御家人の流れをくむ宇都宮一族の拠点であり、明治初年には小倉小笠原氏の藩庁が置かれるなど、豊前地域の政治・文化の中心地としての役割を担ってきました。

このように京築地域のほぼ中央部に位置する本町は、山や川といった自然資源を共有し、同じ文化を継承する地域として、一体性をもって発展し、道路網の整備によって、ますます交流・交易は盛んになってきました。そして、昭和の大合併で犀川町、勝山町、豊津町が形成され、それぞれ個々の地方自治体として、個性ある地域づくりを進めてきました。また、広域的な行政需要に対しては、文化を共有しているとの観点から、京築広域市町村圏事務組合を組織し、相互に連携、協力し、住民サービスの向上に努めてきました。

そのような中、少子高齢化の急激な進行や地方交付税の削減などによる財政状況の悪化、地方分権の進展、多様化・高度化する住民ニーズへの対応などの課題に対し、効率的な行財政運営を行うことによって、社会環境の変化に対応した質の高い行政サービスを提供できる魅力ある町を目指して、2006年(平成18年)3月20日に、犀川町、勝山町、豊津町の3町の新設合併によって、みやこ町が誕生しました。

(2) 位置・面積

本町は、福岡県の北東部に位置しています。北東は行橋市に接し、北は北九州市、西は筑豊地域、南は大分県に接する総面積151.34km²の地域で、福岡県の総面積4,986.4km²の約3%を占めています。

(3) 地勢

北は上矢山地区から徳永地区の町境にかけて北九州市および行橋市と接し、西は焼尾峠から大坂山を經由し障子ヶ岳を結ぶ稜線で田川郡添田町、赤村、香春町と接し、東は築上郡築上町、南は英彦山を分水嶺として大分県中津市に接した東西13.2km、南北28.4kmのクサビ型をした地形です。南側と北側の地域は急峻な山々に囲まれ、英彦山に源を発する今川・祓川、また北部から源流を発する長峽川が町内を貫流し周防灘へと注いでいます。

(4) 気候

本町は、福岡県の気象区分では瀬戸内海型気候に属し、比較的温暖であり、小雨、乾燥地域のほか、地震や大雪などの自然災害の少ない地域です。年間の平均気温は15℃、月平均降水量は150mm程度で、異常気象の年以外は概ね一定しています。南北に細長く南高北低の地形のため気温差は著しく、山間部では町の中心部と比較して4～5℃の差があります。



(1) 生涯現役社会の実現

日本の高齢化率は上昇を続けており、2021年(令和3年)6月1日現在29.0%(総務省統計局人口推計2021年6月報)となっています。世界のどの国も経験したことのない超高齢社会に突入し、国立社会保障・人口問題研究所の推計(2017年(平成29年)推計)(以下「全国推計結果」という)によると、2050年(令和32年)には高齢化率は約4割に達するとされています。

本町の2020年(令和2年)1月1日現在の高齢化率は39.6%(総務省住民基本台帳年齢階級別人口)であり、福岡県平均27.2%、全国平均27.9%と比べても高く、福岡県内の市町村で5番目に高い値となっています。

一方、全国的には健康寿命が伸び、元気に活躍する場を求める高齢者が増大し、働けるうちはいつまでも働きたいという高齢者も多くなっています。国は、2017年(平成29年)に人生100年時代構想会議を設置し、2018年(平成30年)6月に「人づくり革命 基本構想」を取りまとめました。その中では、人生100年時代を見据え、意欲ある高齢者に働く場を準備するとしています。

本町では、「日本一元気なまち」を掲げ、健康寿命の延伸に取り組んでいます。この取り組みを継続するとともに、高齢者が生きがいをもって活躍できる生涯現役社会を構築していくことが重要です。

(2) 定住・移住促進・雇用の維持に向けた対応

日本の総人口は2008年(平成20年)の約1億2,800万人を頂点として減少が始まり、全国推計結果によると、2025年(令和7年)には約1億2,200万人、2050年(令和32年)には約1億200万人になると見込まれています。

本町では、1950年(昭和25年)の29,493人を頂点とし、第2次ベビーブームの1980年代前半に26,000人を上回りましたが、その後は一貫して人口減少傾向にあります。2020年(令和2年)10月1日現在の人口は18,838人(令和2年国勢調査速報値)となっています。

人口減少は消費(需要)を縮小し、生産年齢人口(15歳～64歳)の減少は、雇用(供給)の不足をもたらし、地域へ新たな投資を呼び込む力を増やすことが一段と困難になります。

そのため、人口流出を防ぎ、人口構成に配慮しながら流入を増やすことが求められます。本町で暮らしてもらうためには、宅地造成や空き家バンクなど定住促進に向けた施策を進めることや、周辺自治体と連携した企業誘致や町内企業の育成など雇用の場の創出を図ることが重要です。また、安心して子どもを産み育てられるように、結婚から出産、子育てに至るまで切れ目ない支援を行うなど子育て環境の充実を図ることが重要です。

(3) 持続可能なまちづくりに向けた対応

少子高齢化による人口減少は、地域産業や地域コミュニティの担い手の不足、新しい世代の価値観や活力を吹き込む力の低下といった形で影響を及ぼしています。本町のように少子高齢化が先行している地域と、人口や経済機能が集積する都市地域との間では、文化・サービス活動やにぎわい、交流、さらに若年層の雇用の場といった観点から活力の格差がさらに拡大する恐れがあります。

一方で、IoT^{※1}、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータ^{※2}といった今後の社会に影響を及ぼす新たな技術の進展が進んでいます。Society5.0は、これら先端技術を「生活の質の向上」や社会的課題の解決につなげ、社会そのものの変革に取り組もうとするものであり、SDGs(持続可能な開発目標)の課題解決にもつながることが期待されています。

国は、SDGsについて「SDGsの推進が地方創生の実現に資する」との認識のもと、国の各種計画、戦略、方針の改定にあたって、SDGsの要素を最大限反映することを奨励するとともに、地方の取り組みを促進する施策を検討、実施していくとしています。

本町においても、持続可能なまちづくりのためにSociety5.0の実現を目指す取り組みや、SDGsの視点は、総合計画全体に関わることを前提として、計画に記載の施策を進めていくこととしています。

参考:SDGsの17のゴール



出典:国際連合広報センター(アクセス日:2020(令和2年)12月17日)
(https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/)

※1 IoT: コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることで、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

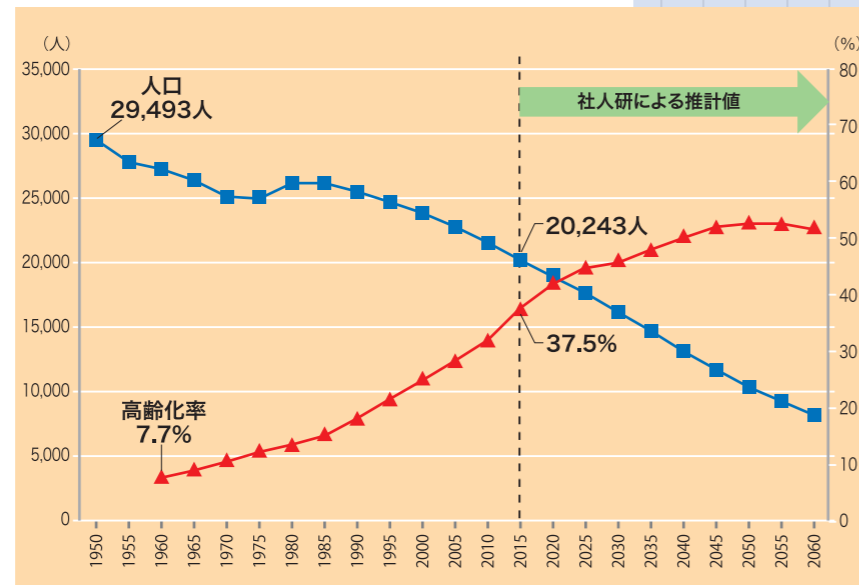
※2 ビッグデータ: スマートフォンなどを通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動などに関する情報、また小型化したセンサーなどから得られる膨大なデータのこと。

(4) 行財政運営の一層の効率化

長期にわたる景気低迷による厳しい財政状況が続く中、過疎化、高齢化が進む自治体においては、住民の福祉を支える扶助費の増加、多様化する行政サービス需要の増大、さらに、道路や橋梁を含む公共施設の老朽化による維持管理費の増加に伴い、一層厳しい財政運営が求められます。

そのため、これまで以上に、施策・事業の選択と取捨を進め、財政状況を改善するとともに、民間活力の導入も含めて、効率的な行財政運営、まちづくりを進めていくことが重要です。

■ 本町の人口の推移と将来推計



出典：実績値：総務省「国勢調査」（1950年（昭和25年）～2015年（平成27年））、社人研による推計値：国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」（2020年（令和2年）～2060年（令和42年））